

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】 令和 4 年 7 月 25 日

評価対象事業		評価者	公的不動産活用課担当課長 鈴木 康之	
総務-14	公共施設再編事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	公的不動産活用課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共施設を資産として捉えた行政経営を行うため。
効果	公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

・鎌倉市公共施設再編計画(平成27年3月策定)の見直し作業を、令和2年度から継続して行った。今後策定予定の本庁舎、学校等の整備計画との整合を図るため、令和5年度にわたって作業を行うこととした。
 ・公的不動産(梶原四丁目用地)の利活用に向け、選定した事業者と令和3年8月に基本協定を締結し、基本契約に向けた協議を行った。しかし、令和3年12月に事業者から交渉辞退の届け出があり、これを受諾した。
 ・継続して公共建築物維持保全システムの運用を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	公共施設再編計画推進事業	支援業務の委託、見直しに向けた検討	公共施設の削減等施設数(施設)	1 / 2	11080 / 5673	1 / 5,547	42.9%
02	公的不動産利活用事業	事業者との基本契約、事業者との協議	低未利用の公的不動産利活用に係る進捗率(%)	0 / 16.7	3251 / 1375	17 / 9,295	16.7%
03	公共建築物維持保全システム運用事務	システム運用、施設データの登録・更新	-	/	1267 / 1268	1,311	
04	一般事務経費			/	10 / 14	14	
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/		3,960	
			地方債	/			
			その他特定財源	1 / 3		5	
			一般財源	15,607 / 8327		12,202	
			事業費の合計(千円)		15,608 / 8,330		16,167
			人件費(千円)			30,348	29,975

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4	4	3.9			
会計年度任用職員	0	0	0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	公共施設再編計画推進事業	2施設の廃止等を予定していたが、市民との合意形成ができず、1施設のみ達成となった。	公共施設の集約・複合化、削減等により施設の更新コスト、維持管理費が削減できるため妥当である。	公共施設再編計画の改訂を令和5年度までに行うこととしており、その中で、社会情勢の変化等に応じた改訂を行う必要がある。
02	公的不動産利活用事業	民間事業者による公的不動産の利活用に向けた進捗を指標としているが、選定した事業者の交渉辞退等により、目標が未達となった。	低未利用の公的不動産を民間事業者等と連携し活用することで、維持管理費の削減や貸付料等による歳入の確保に寄与できるため妥当である。	公的不動産の利活用に当たっては、民間事業者のニーズを把握するとともに、法令等の整理や周辺住民への丁寧な説明が必要である。また、事業者の辞退を受け、指標の目標についても、併せて見直しを行う。
03	公共建築物維持保全システム運用事務	施設データの登録・更新及びシステムの運用が主な業務のため、指標は未設定	公共施設の効率的なマネジメントに寄与できるため妥当である。	-
04	一般事務経費	消耗品等の事務経費のため成果指標は設定していない。	事務経費として必要不可欠である。	-
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
		協働実施済の場合のパートナー	出前講座、市民対話、ワークショップ等に参加した市民

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
本事業は、公共施設の更新コストや将来にわたる維持管理コストを削減し、健全な行財政運営に寄与する事業である。引き続き、公共施設の再編を推進するとともに、低未利用の公的不動産の利活用を進める。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	公共施設の削減等施設数						単位	施設
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
事業の目標の一つである、施設(箱物)削減等の達成状況が確認できるため。	目標値	2.0	2.0	1.0	2.0	0.0	0.0	
	実績値	2.0	1.0					
	達成率	100.0%	50.0%					

指標(単位)	低未利用の公的不動産利活用に係る進捗率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
事業の目標である低未利用の公的不動産の利活用の達成状況が確認できるため。	目標値	16.7	33.3	50.0	66.7	83.3	100.0	
	実績値	16.7	0.0					
	達成率	100.0%	0.0%					

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	公共施設等総合管理計画の見直し(○:見直し済み、×:未完了)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	×	○	○	○	○	×	○	×
	見直し中	R4.3	R4.3	R3.5	R4.3		R4.3	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	総務省が求める公共施設等総合管理計画の不断の見直しについて、他自治体の状況を確認すると、多くの市で見直し済みである。本市は、現在、見直し作業を実施しているところであり、令和5年度末に見直しを完了する予定である。引き続き、計画に基づき、公共施設マネジメントの推進に取り組んでいく。
----------------------	---